

令和6年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する 調査研究事業 報告書

【報告書の概要】



総務省

令和7年3月
地域力創造グループ
地域振興室

1. 令和6年度の調査の視点等

論点1:「柔軟な最適化」の流れ

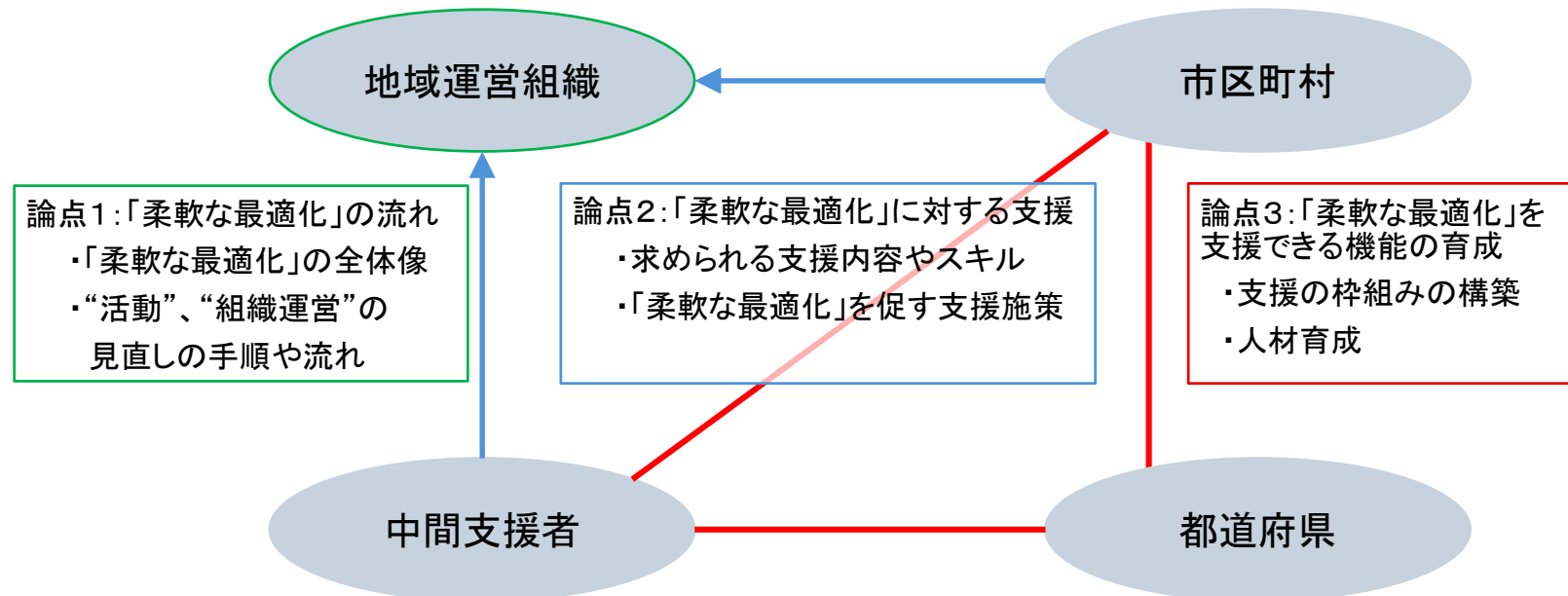
- ・「柔軟な最適化」の全体像
- ・“活動”や“組織運営”を見直すうえでの手順や流れ

論点2:「柔軟な最適化」に対する支援

- ・ 中間支援に求められる支援内容やスキル
- ・ 「柔軟な最適化」を促す支援施策

論点3:「柔軟な最適化」を支援できる機能の育成

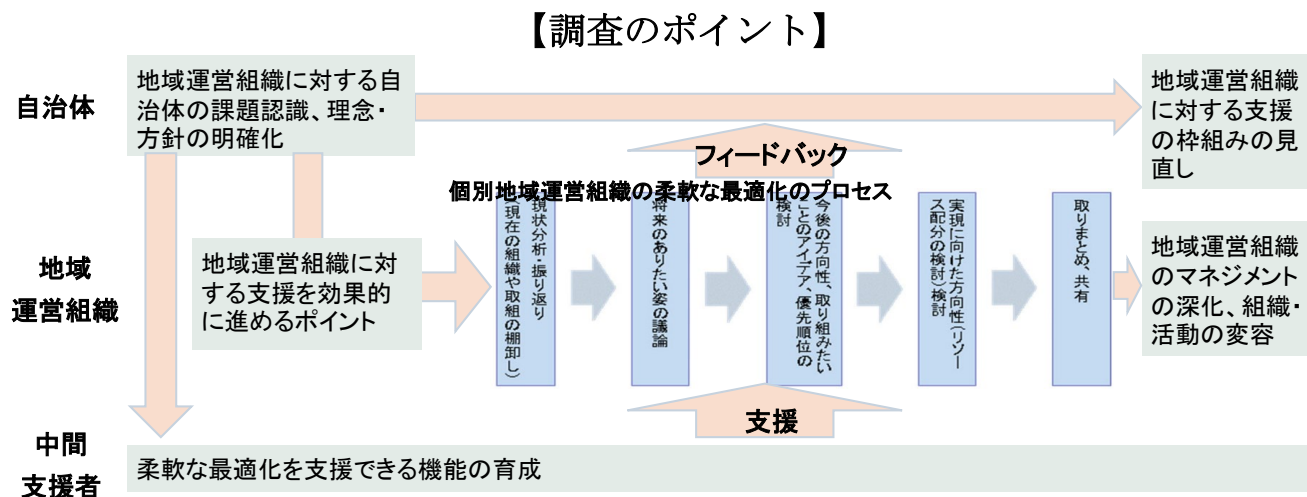
- ・ 行政等と連携した中間支援の枠組みの構築
- ・ 中間支援機能やノウハウを横展開するための人材育成



2. 地域運営組織等の事例調査の実施（事例調査の実施概要）

（1）事例調査の趣旨、調査のポイント

- 中間支援者から適切な支援を受けながら地域運営組織の「柔軟な最適化」を実現するためのポイントを実例ベースで把握するための事例調査を実施した。



（2）調査の対象及び実施日

	調査の対象	区分	実施日
1	大分県、コミュニティサポートおおいた	自治体、中間支援者	令和6年12月17日
2	佐用町	自治体	令和7年1月10日
3	白石市	自治体	令和7年1月15日
4	新潟市、まちラボ	自治体、中間支援者	令和7年1月16日
5	いわて地域づくり支援センター	中間支援者	令和7年1月22日

2. 地域運営組織等の事例調査の実施（知見のまとめ）

（1）「柔軟な最適化」の流れ

①「柔軟な最適化」の全体像

- 地域の将来像や地域課題への対応を「ワガコト化」して捉える意識変革は各事例で共通であった。
- “活動”の観点からは、今後実施する事業や取組の見直し、“組織運営”の観点からは、事務局人材の確保をはじめ、部会の新設や統廃合等の地域運営組織の組織体制の変革に取り組む例がある。

②“活動”や“組織運営”を見直すうえでの手順や流れ

- “活動”や“組織運営”の見直しを形式的なものとしないうえに、実態把握調査や地域住民同士の話し合いの場を持つことが有効である。
- 「柔軟な最適化」に取り組むうえで、中間支援者との連携のもとで、地域運営組織のこれまでの活動の丁寧な振り返りに力を入れる例がみられた。

（2）「柔軟な最適化」に対する支援

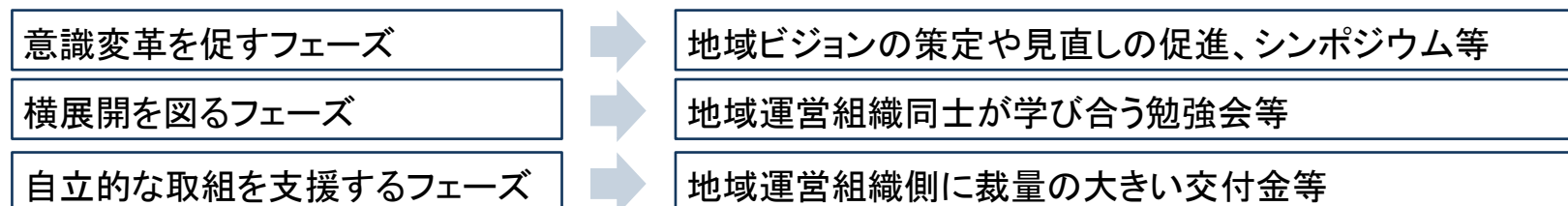
①中間支援に求められる支援内容やスキル

- 「柔軟な最適化」を支援するうえでは、組織運営やマネジメントに対する支援に加え、地域ごとに異なる独自性や文脈を理解する必要がある。地域運営組織が「熱を上げる、やる気を出す」ためにはスキルやテクニックを超えた、1～3年スパンで支援に取り組む必要性が生じる場合もある。

2. 地域運営組織等の事例調査の実施（知見のまとめ）

②「柔軟な最適化」を促す支援施策

- 「柔軟な最適化」の実現に対する機運の醸成から実現、周辺の地域運営組織への横展開など、様々なフェーズにおいて「柔軟な最適化」を促す支援の仕組みが確認された。



(3)「柔軟な最適化」を支援できる機能の育成

①行政等と連携した中間支援の枠組みの構築

- 地域運営組織が外部からの支援のもとで「柔軟な最適化」を実現するうえで、中間支援者から支援を受けることが有効に働くことがある。
- 行政等と連携した中間支援の枠組みとして、都道府県または市区町村の事業としてのアドバイザー派遣などの形で関与する場合と、地域運営組織からの委託契約等により関与する場合がある。

②中間支援機能やノウハウを横展開するための人材育成

- 地域運営組織の「柔軟な最適化」を支援できる主体は必ずしも多くないことが示唆された。
- 中間支援機能やノウハウの横展開に向けた人材育成は、OJTを通じた育成が有効と考えられる。人材育成の対象としては、新たな中間支援者になりえる民間団体の他に、行政職員や地域運営組織の事務局職員も想定される。

3. 実態把握調査の実施(実態把握調査の実施概要)

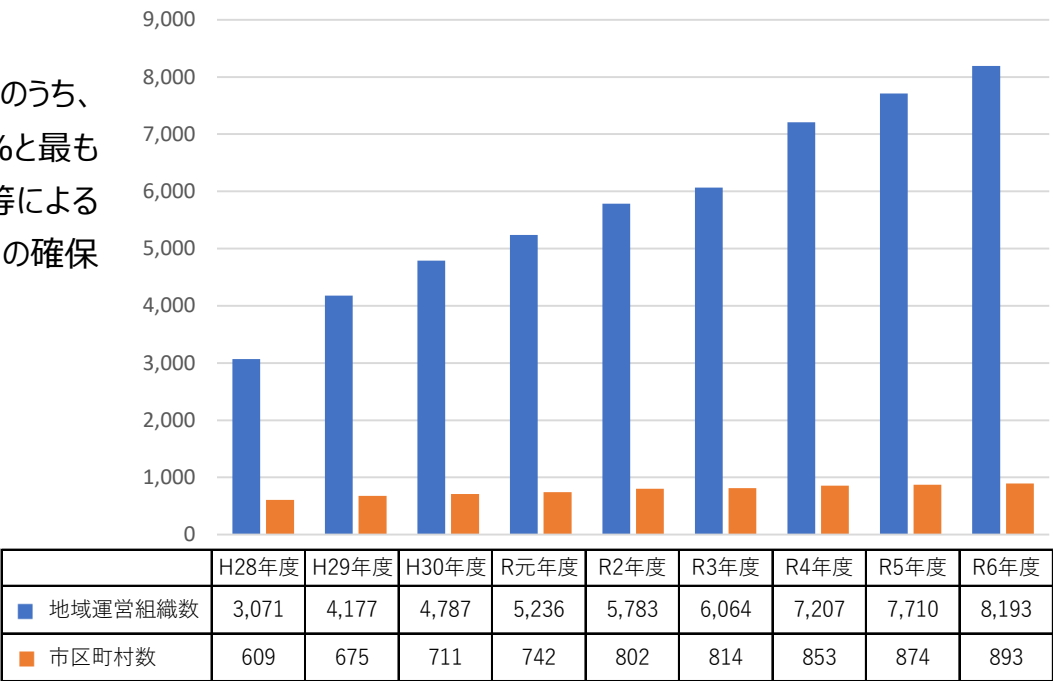
■調査の概要

- 全国の都道府県、市区町村及び地域運営組織を対象に、都道府県や市区町村における地域運営組織の形成や運営の状況を確認するための実態把握調査を実施した。
- 令和6年度の調査では「柔軟な最適化」の実施状況についての地域運営組織の自己認識を把握し、「計画」「実行」「評価・改善」等の観点から組織運営の取組状況との関係性を分析した。
- 市区町村及び都道府県を対象とする調査では、地域運営組織を含む多様な主体による地域課題解決の取り組みの政策的な位置づけ（ビジョン等）の有無を確認することとした。
- 3つの調査の共通のテーマとして、「地域運営組織の活性化に向けての「第3者による支援」の活用状況」を設定し、活用状況や活用意向等を把握した。

調査種別	都道府県対象	市区町村対象	地域運営組織対象
調査対象	全国の都道府県	全国の市区町村	全国の地域運営組織
実施主体	総務省地域力創造グループ地域振興室		
調査方法	都道府県に調査票 (Excelファイル)を送付	市区町村に調査票 (Excelファイル)を送付	市区町村が地域運営組織として把握している団体に、市区町村が調査票(Excelファイル)を送付
調査時点	令和6年4月1日現在	令和6年9月1日現在	令和6年9月1日現在
調査期間	令和6年8月 19 日～8月 30 日	令和6年9月 18 日～11 月 8 日	令和6年9月 18 日～11 月 8 日

3. 実態把握調査の実施（調査結果の概要）

- **団体数** : 令和6年度は地域運営組織が全国で8,193団体が確認され、令和5年度（7,710団体）から483団体増加（6.3%増）し、平成28年度に比べて約2.7倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は893市区町村であり、令和5年度（874市区町村）から19市区町村増加（2.2%増）
- **組織形態** : 法人格を持たない任意団体が90.9%、NPO法人が3.4%、認可地縁団体が2.0%
- **構成団体** : 自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.5%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（57.8%）、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」（47.9%）が続く。
(複数回答)
- **活動拠点** : 活動拠点を有する団体が97.1%、このうち64.2%が公共施設を使用
- **活動内容** : 祭り・運動会・音楽会などの運営（70.6%）が最も多く、交流事業（69.6%）、健康づくり・介護予防（62.5%）、防災活動（61.9%）などが続く。
(複数回答)
- **収入** : 収入源（第1位から第5位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が85.2%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は45.9%
(複数回答)
- **課題** : 活動の担い手となる人材の不足（79.2%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（62.1%）、次のリーダーとなる人材の不足（61.8%）が続くなど、人材に関するものが多い。
(複数回答)



3. 実態把握調査の実施（知見のまとめ）

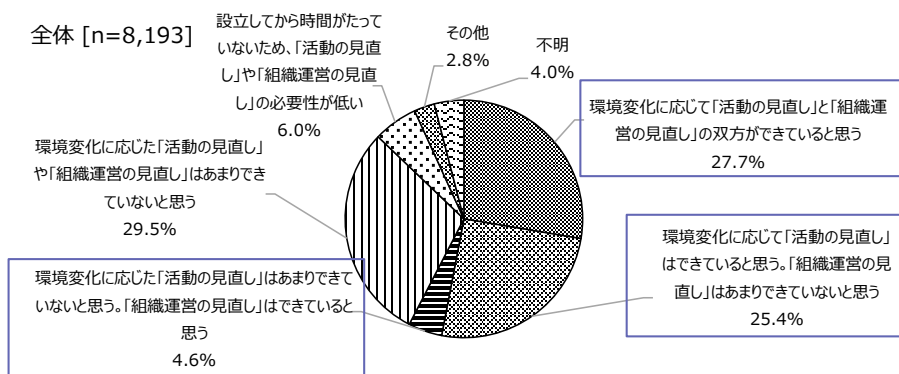
（1）「柔軟な最適化」の流れ

- 「柔軟な最適化」に伴う“活動”や“組織運営”の変容について、「活動の見直し」や「組織運営の見直し」に取り組んでいる地域運営組織の割合は半数を超える水準であった。
- 「柔軟な最適化」に取り組んでいる地域運営組織では、「人材の育成」「人材の確保」「事務局スタッフの雇用」「デジタル技術の活用」「第三者による支援の活用」などに取り組む割合が高い。

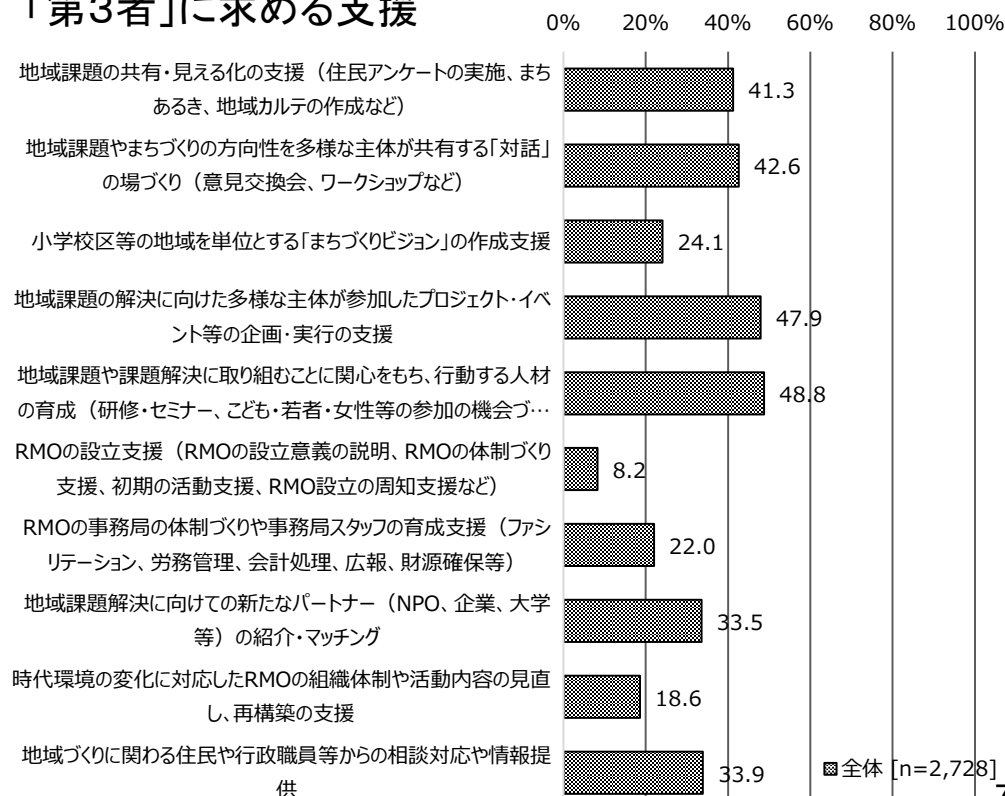
（2）「柔軟な最適化」に対する支援

- 地域運営組織が中間支援に求められる支援内容やスキルとして、「課題の見える化」「対話の場づくり」「イベント支援」「人材育成」があげられている。
- 自治体が求める支援として「課題の見える化」「対話の場づくり」「人材育成」があげられている。

「柔軟な最適化」の取組状況



「第三者」に求める支援

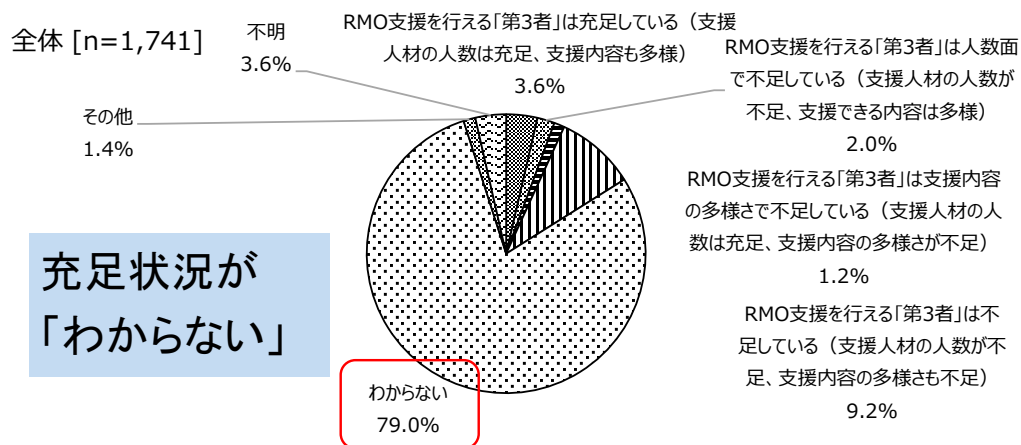


3. 実態把握調査の実施(知見のまとめ)

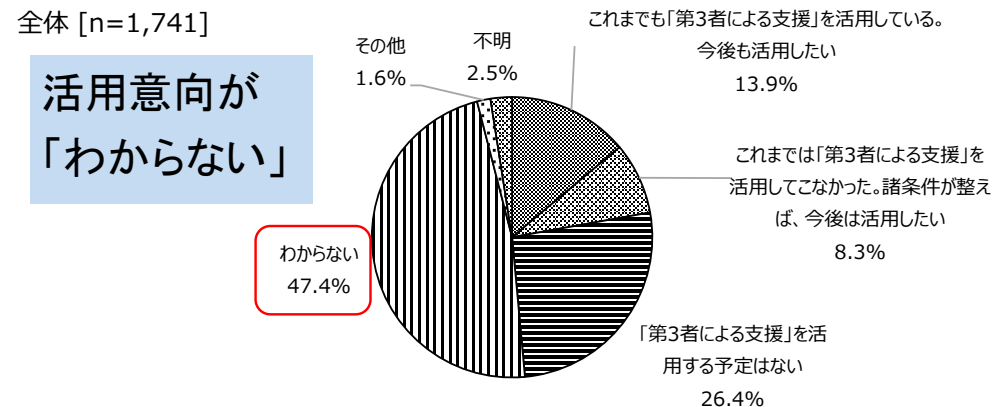
(3)「柔軟な最適化」を支援できる機能の育成

- 実態把握調査からは、自治体において、地域運営組織支援を担える「第3者」の存在や充足状況が「わからない」という回答が多く見られた。また、自治体、地域運営組織の双方において支援の活用条件として「面識」「財源」「地域運営組織の受援意向」を上げる割合が多い。
- その他、今後の活用意向について「わからない」という回答も多い。

地域運営組織支援を行える「第3者」の充足状況



「第3者による支援」の今後の活用意向



4. 地域運営組織の「柔軟な最適化」に向けたステップ

① ステップ1:「活動」や「組織運営」の振り返り

i. 概要

- 地域運営組織が設立されたころは、地域運営組織や市区町村も問題意識や目指す方向を共有し、取組を進めていけることが多い。しかし、時が経過し、地域運営組織の設立当初のことを知る人が減り、活動が続けることが目的化してくると、負担感が多くなっていく。
- 「地域運営組織は何のためにあるのか」、将来を見据えた時に「このままでよいのか」といったことについて、地域運営組織と市区町村との協働により、地域運営組織のこれまでの活動を総括し、これからの方向性を共有する場を設ける。

ii. 各主体の取組

- 市区町村:地域運営組織のこれまでの活動を総括し、これからの方向性を共有する場(＝あり方検討会)を設けることの必要性を、庁内の関係課や地域運営組織と共有し、地域運営組織と市区町村との協働による「あり方検討会」を企画・運営する。
- 地域運営組織:「あり方検討会」に参加し、これまでの活動・運営を振り返るとともに、将来のありたい暮らしの姿をかなえるために、これからの地域運営組織のあり方を検討する。
- 都道府県:市区町村の担当者が「柔軟な最適化の促進」について学べる機会を提供する。市区町村からの要請に応じて、中間支援者を紹介するなど、市区町村の「あり方検討」を支援する。
- 中間支援者:地域運営組織と市区町村による「あり方検討」が効果的に進むよう助言・支援する。

② ステップ2:「柔軟な最適化」の意義や方法の共有

i. 概要

- 「柔軟な最適化」を促進するための考え方や取組方法を地域運営組織と共有し、柔軟な最適化に取り組む気運を高める。

ii. 各主体の取組

- 市区町村:ステップ1で描いた方向性を地域運営組織と共有する勉強会を企画・運営する。勉強会では、市区町村職員や中間支援者は、柔軟な最適化に取り組むことの必要性や進め方のポイントなどを説明する。
- 地域運営組織:勉強会に参加し、柔軟な最適化の取組意義や考え方、取り組み方法を学ぶ。
- 都道府県:市区町村からの要請に応じて、他の市区町村における取組事例の情報を提供するなど、勉強会の開催を支援する。

4. 地域運営組織の「柔軟な最適化」に向けたステップ

③ ステップ3:「柔軟な最適化」の実例(モデル)の形成

i. 概要

- 「柔軟な最適化」を促進するための考え方や取組方法に沿って柔軟な最適化に向けた具体的な検討をモデル的に個別支援する。

ii. 各主体の取組

- 市区町村:勉強会の開催後、参加した地域運営組織をフォローし、柔軟な最適化に向けてモデル的な検討に向けての機運を高める。取組意向のある地域運営組織をモデルとして、中間支援者による助言体制を確保するなど、地域運営組織の取組を支援する。
- 地域運営組織:ステップ2の勉強会で学んだことを踏まえ、今後の取組方針を検討する。具体的な検討を行う場合、市区町村や中間支援者と連携し、柔軟な最適化に向けた検討会を企画・開催する。
- 中間支援者:地域運営組織における検討が効果的に進むよう助言・支援する。
- 都道府県:市区町村からの要請に応じて、協力が得られる中間支援者を紹介する。

④ ステップ4:「柔軟な最適化」の横展開

i. 概要

- 実例を他地域に横展開するため、地域運営組織が学び、交流・ネットワークする場を設ける。

ii. 各主体の取組

- 市区町村:地域運営組織が学び、交流する場を企画・運営する。
- 地域運営組織は、取組プロセスや成果・課題を発表する。
- 地域運営組織の支援に関わった市区町村職員や中間支援者:それぞれの視点から、柔軟な最適化に取り組むことの必要性や進め方のポイントなどを説明・助言する。
- その他の地域運営組織:地域運営組織における柔軟な最適化に向けた取組を学ぶ。
- 市区町村:開催後、参加した地域運営組織をフォローし、柔軟な最適化に向けた検討開始に向けての機運を高める。
- 都道府県:柔軟な最適化に取り組んだ地域運営組織の取組を把握・分析し、参考情報として市区町村に情報を提供する。

⑤ ステップ5:「柔軟な最適化」の促進に向けた取組の総括

i. 概要

- 「柔軟な最適化」を促進するための考え方や促進方法を視点として、その後の地域運営組織の活動・運営の見直し状況やステップ2～4での取組について、地域運営組織と市区町村との協働により総括する。

ii. 各主体の取組

- 市区町村:「柔軟な最適化」の促進に向けた取組を総括する。総括を踏まえ、地域運営組織との関わり方や支援策を見直す。
- 地域運営組織:市区町村との協働による総括作業に参加する。軌道修正が必要であれば提案する。
- 「柔軟な最適化」の促進に向けた取組に関わってきた中間支援者:支援経験を踏まえて、総括作業に協力し、助言を行う。
- 都道府県:総括のプロセスや結果を把握・分析し、他の市区町村における総括作業の参考情報として提供し、助言を行う。